

1 政策の評価票

(1) 政策名

京都市基本構想に示された特定の行政課題に対応するために京都市政が目指すべき基本的な方向として京都市基本計画に掲げてある26の項目です。

(2) 政策の方向

この政策が目指す基本的方向として京都市基本計画に定められているものを抜粋して記載してあります。

(3) 政策の評価に用いる客観指標の最新値と評価

この政策を構成する各施策に設定した客観指標（行政活動の成果や各施策の状況を、客観的な数値により表現することが可能な指標）のうち、最も施策を代表していると思われる指標やできる限りアウトカム指標（市民生活がどのようになったのかを示すもの）などを抽出し、その最新値及び評価とともに記載しています。

評価は、それぞれの指標についてa～eの5段階で行い、それらを総合化して客観指標全体でどのような評価になるかを記載しています。

最新値とは平成20年度の数値ですが、評価時点で数値が確定していない指標等については平成19年度等の数値を使用しているものもあります。

なお、施策の状態をストレートには示せないものの、補足的に示せるような指標を、準指標として設定しており、政策によっては準指標を抽出している場合もあります。準指標については、指標名の前に「(準)」と記載しています。

《評価の方法》

各客観指標は、

- ・単年度の目標を設定しその達成度により評価する方法
- ・中長期的な目標に対する進ちょく状況により評価する方法
- ・年度推移（他の政令市・全国平均との比較）

などにより5段階評価しています。各客観指標の5段階評価の根拠や指標の説明など、客観指標の詳細については、別冊「客観指標基礎データ」をご参照下さい。

以下に客観指標の総合化と5段階の方法を示します。

《総合化の方法》

- 各客観指標の評価をそれぞれ点数化し（a：4点，b：3点，c：2点，d：1点，e：0点），合計する（準指標は主指標の2分の1）。
- 重み（準指標は主指標の2分の1）を含め，当該施策の客観指標評価の最高点（全ての指標がaであった場合の点数）を計算する。
- 指標の合計点（ア）の，最高点（イ）に対する割合を計算する。
- ウの割合により評価

- a : 80%以上 100%以下 (大変良い状況にある)
- b : 60%以上 80%未満 (やや良い状況にある)
- c : 40%以上 60%未満 ((状況は) どちらとも言えない)
- d : 20%以上 40%未満 (やや悪い状況にある)
- e : 0%以上 20%未満 (大変悪い状況にある)

(4) 政策を構成する施策に対する市民生活実感評価

この政策を構成する各施策すべての市民生活実感評価と、それらを総合化して市民生活実感評価全体でどのような評価になるかを記載しています。

《評価の方法》

市民生活実感評価は、施策ごとに市民にアンケートを行い、それぞれ記載してある問いに対して「a：そう思う」、「b：どちらかというと思う」、「c：どちらとも言えない」、「d：どちらかというと思わない」及び「e：そう思わない」から一つ選ぶ方法で調査を実施し、これを点数化し、5段階（A～E）で評価しています。

なお、アンケートは、99の設問を2組に分け、各々1,500人の方にお願ひしました。

以下に点数化と5段階の評価方法を示します。

ア 総回答数のうち、無回答のものを除き、これを有効回答数とする。

イ 各回答について「そう思う」に2点、「どちらかというと思う」に1点、「どちらとも言えない」に0点、「どちらかというと思わない」に-1点、「そう思わない」に-2点を乗じ、それらの合計を有効回答数で除したものを施策の合計点とする。

算出例

そう思う	どちらかというと思う	どちらとも言えない	どちらかというと思わない	そう思わない	無回答	総回答	有効回答
37	93	81	28	20	23	282	259

$$\frac{37 \times 2 + 93 \times 1 + 81 \times 0 + 28 \times (-1) + 20 \times (-2)}{259} = 0.382$$

合計点に応じ5段階で評価を行う。

- a : 0.8以上 (大変良い状況にある)
- b : 0.3を超え 0.8未満 (やや良い状況にある)
- c : -0.3以上 0.3以下 ((状況は) どちらとも言えない)
- d : -0.8を超え -0.3未満 (やや悪い状況にある)
- e : -0.8以下 (大変悪い状況にある)

例では、 $0.3 < 0.382 < 0.8$ となり、評価結果はbとなります。この評価結果を記載しています。

《総合化の方法》

市民生活実感評価の総合化は、客観指標評価の「総合化の方法」と同じです。

(5) 総合評価（市民生活実感総合評価＋客観指標総合評価）

客観指標総合評価と市民生活実感総合評価の結果を総合的に勘案し5段階（A～E）で評価したもので、評価結果とその判断の理由、特徴的な事柄を記載しています。

A～Eの評価は京都市が事業を行った評価ではなく、政策目的の達成度合を評価したもので、概ね次のような区分です。

- A：政策の目的が十分に達成されている
- B：政策の目的がかなり達成されている
- C：政策の目的がそこそこ達成されている
- D：政策の目的があまり達成されていない
- E：政策の目的が達成されていない

(6) 政策の重要度（27政策における市民の重要度）

政策の重要度は、政策ごと（ただし、112「すべてのひとがいきいきと活動する」は、「住環境」と「しごと」とに分けています）に市民にアンケートを行い、重要と思われる政策について、5つまで選ぶ方法で調査を実施し、それぞれの政策を選んだ方の割合を記載しています。

なお、アンケートは、合計3,000人の方にお願ひしました。

(7) 原因分析・今後の方向性

評価結果の原因を分析し、今後どのような方向性を取っていくべきなのかなどの事柄を記載しています。

(8) この政策を実現するための施策とその総合評価

参考として、この政策を実現するための各施策を、その概要及び評価結果とともに記載しています。